

ふりかえり会議（中間）コーディネーター意見書

事業名：農村災害ボランティア事業

事業パートナー：三重県土地改良事業団体連合会

行政担当課（室）：三重県農水商工部農業基盤室

コーディネーター氏名（所属）：亀山裕美子（（特活）コミュニティ・シンクタンク「評価みえ」）

ふりかえり会議開催年月日：平成 18 年 12 月 15 日（水）14：00～16：15

1. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）

本事業は、県内において、大規模災害発生時に被災地の災害査定的设计書作成に必要な現場の測量や写真撮影を応援するボランティアの派遣を行うことを目指している。

平成 16 年度の台風 21 号での県内市町の被災状況を鑑み、県内の環境整備を必要と感じていた三重県農水商工部農業基盤室（以下、“農業基盤室”と省略）と発災時における農村支援の全国レベルでの意識の高まりにより、それらの取り組みに着目していた三重県土地改良事業団体連合会（以下、“^と水土里ネットみえ”と省略）との連携は当然と考えられる。

パートナーである水土里ネットみえは、当該事業の中で行われる災害査定作業について専門的知識を有し、これまで測量等を通じて県内各地の状況にも詳しく、農業施設の指導などで各市町村と既に関係を築いていることから、三重県の連携相手として不足はないが、その他パートナーとして想定され得る関係者（庁内他部署《防災危機管理部》、ボランティア派遣制度利用者《各市町》、ボランティア参加可能者《協働関係者以外の災害査定^の測量経験者》）との意見交換はなく、パートナー選択の幅がいささか狭いように感じられる。

農業基盤室と水土里ネットみえの二者の関係性においては、ボランティアの募集、維持、管理、派遣といった事業内容について、関係者間で一定の共通認識ができており、役割と費用も両者合意の元に分担されていることがうかがえるものの、同じく協力関係にある三重大学については、ボランティア募集の呼びかけ先という位置づけに留まり、両組織OBを中心に、先行してボランティア募集を始めていることから、二者間で事業が進められている観がある。

情報共有や意見交換において現状で問題はないとの応えであったが、両者共に事業の目標設定（ボランティア登録数）や事業期間（研修の実施や組織の維持期限）といった具体的なイメージが弱く、いつ起きるかわからない大災害に備えるための基盤整備という点では、妥当な組織の規模、全体経費を割り出すなど、現在、話し合われていない項目について、詳細を詰めていく必要があると考えられる。

2. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

問題意識から出発し、“できるところからやっていく”という実施姿勢は柔軟性を持ち、今後継続し

て創りあげていく事業という位置づけに事業の発展への期待がかかる。

但し、農村災害ボランティアについて、今後（市町に活用してもらえるように）PRしていく予定とのことであり、戦略として、“ボランティア募集”と“研修”が先行し、その仕組みづくりにおいてボランティア派遣制度の利用者として想定されている市町が置き去りになっているのではないかと懸念が残る。

農業災害ボランティアが、「大災害発生時にはライフラインの復旧が最優先され」る中で、「農業生産、農業経営を取り戻すため、災害復旧の作業の速やかな実施を支援する」存在であれば、効率的な作業を行うために現場（市町）が必要としているボランティアの資質の確定【ニーズ把握】、ボランティアを受け入れる体制の確認、また、派遣されるボランティアが安心して活動できる環境整備等（ 1 ）ボランティアを必要とする側（市町）、ボランティアとして参加する側、それらをつなぐ存在である農村災害ボランティア団体との意見交換の場を設け、事前に調整することも肝要ではないかと考える。

- （ 1 ）ボランティア派遣のタイミングについての申し合わせ、通信・運輸等ライフラインの復旧以前にボランティア派遣が必要となるのか、必要であれば、書面での派遣要請は可能であるか、できない場合の代替手段の検討、道路が寸断した場合のボランティアの被災地までの移送、受け入れ側、或いはボランティア参加者に求められる準備・宿舎や食料の確保等

加えて、県防災危機管理部との連携は早急に実現しなければならないこととして付記したい。

防災危機管理部は、県内、他府県での災害事例や復旧・復興に関する情報を多く有しており、災害時における県内ボランティア団体との協定も締結している。また、災害時の難病患者支援（福祉分野）において、防災対策室と健康福祉部、NPO室との協力関係が、専門家、企業、NPOとの連携を創り出しつつある。防災分野で培った知識や経験が、同じく災害発生時を想定して計画されている農村災害ボランティア事業に活かされないとすれば残念である。

3. 事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

農村災害ボランティア養成と派遣システム構築において、今年度の農業基盤室と水土里ネットみえとの役割、責任、費用の分担は文書等にて明確になっており、今後の継続も両者で同意されている。

しかし、次年度以降の継続について、両者の間で、実施目標、事業期間、費用負担等、実質的な話し合いがなされておらず、具体的にどのような組織をつくり、維持・運営していくのか、三重大学を含め、パートナーとして位置づけられる関係者間で明確にしていく必要があるように思える。

いつ起きるかわからない災害に備える組織として継続して運営していくならば、災害時の派遣費用だけでなく、平常時の農村災害ボランティア団体の維持・運営について管理費用を見積もり、それぞれの組織で恒常的に予算化していくことも念頭に入れて欲しい。

予算面では、今期、水土里ネットみえは、全国組織からの補助を受けて農村災害ボランティア団体の基盤整備（管理・運営）に充当しており、次年度以降は補助が受けられないため、自団体の負担となることを覚悟している。半官半民の組織であるから、行政への協力は当然との考えであるが、“農村災害ボランティア団体”を創るという合意のもと、その他の手段が話し合われていない可能性もあり、最善の連携の仕方を話し合い、費用負担についても双方合意のもと進めていくことが望ましい。

4. 活動領域について

(資源配分と責任分担の視点から)

現状の活動領域	目指すべき活動領域
B 1	B 2

公の活動領域の考え方

Aの領域：行政だけで担っている領域

Bの領域：県民と行政が共に担っている領域

B 1：行政が主となり県民が参加参画協力する領域

B 2：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域

B 3：県民が主となり行政が支援している領域

Cの領域：県民だけで担っている領域

公の活動領域

行政が担う公			県民が担う公		私的 領域 (市場)
A	B 1	B 2	B 3	C	

現状では、資源配分に関して、農業基盤室と水土里ネットみえで同等（金額に関係なく）に担っているように見受けられる。しかし、連携という点では、水土里ネットみえの応答から具体的な将来像が見えて来なかったため、農業基盤室（行政）の施策方針に水土里ネットみえ（^{レジジョン}半官半民）が協力している状態にあると思われる。

大災害発生時は、官・民・組織を問わず、それぞれが助け合ってできることをしなければならない事態が発生しており、行政・民間が双方で担うことが期待される。そのための備えは行政として行うべきことではあるが、“災害時”“ボランティア”という事項は、どちらかといえば、民間の持つ機動力や柔軟性が発揮できる場面であるため、備えに関しても民間との事前協議などで分担を広げていくことができる領域であるように思う。

5. 行政担当課（室）からのコメント

	室長	油谷 敬朗	記入者	近藤 和也
<p>【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】</p> <p>短い時間のやり取りと情報収集によって、事業の問題点を明確に指摘いただいたと、コーディネーター亀山さんに敬意と感謝いたします。</p> <p>今後の展開としては、まず水土里ネットみえ以外のパートナーである三重大学、ボランティア参加可能者、ボランティア派遣制度利用者との連携を進め、ニーズの把握とそれに対応できる組織規模の見極めを行います。並行して防災危機管理部とどのような連携が必要かの協議の場を持ちます。その上で、小規模災害が発生した場合に運用を行い、課題を把握し、制度を改善し、大規模災害に備えます。</p>				

6. 事業パートナーからのコメント

三重県土地改良事業団体連合会	代表	会長 服部忠行	記入者	庄村
<p>【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】</p> <p>第三者の意見を聞くことにより、農業土木の分野の狭い視野でしかとらえていなかったボランティア活動について、今まで気がつかなかった点が見えてきた。今後、市町とのかかわり方、ボランティアの輪をどのように広げていくかというところを農業基盤室とも話し合い、改めるところは改め、今後の活動に活かしていけたらと考えさせられる会議であった。</p>				